

2017年5月29日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2016年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:加藤隆、以下「アリアンツ生命」)の2016年度(平成28年度、2016年4月1日~2017年3月31日)の決算(案)についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,005 億円
事業費	929 百万円
当期純利益(損失)	△206 百万円
総資産	194,034 百万円
基礎利益	△243 百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,512.5%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2017年3月末時点でのソルベンシー・マージン比率は3,512.5%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成28年度決算(案)

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)1186-170524

F2-00304-0

平成 28 年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 加藤隆）の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 28 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 28 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	8 頁
6. 損益計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	14 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	14 頁
10. リスク管理債権の状況	……	14 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
12. 平成 28 年度特別勘定の状況	……	16 頁

以 上

平成28年度決算（案）のお知らせ

平成29年5月29日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1	92.8	196	91.4	1	93.6	176	89.9
個人年金保険	25	94.4	1,890	91.8	24	97.6	1,828	96.7
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,631	92.1	1,480	90.7
個 人 年 金 保 険	16,340	92.5	15,782	96.6
合 計	17,972	92.5	17,263	96.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	189	212.8	84	44.3
資 産 運 用 収 益	0	0.0	3,476	1,033,895.1
保 険 金 等 支 払 金	20,373	69.4	12,233	60.0
資 産 運 用 費 用	6,102	8,731,849.3	0	0.0
経常利益(又は経常損失)	158	△340.0	△205	△129.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	203,704	87.8	194,034	95.3

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1	176	-	-	-	-	1	176
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	24	1,828	-	-	24	1,828
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入院保障		-	-	就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成28年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度始は、世界的な景気減速が懸念される中、主要通貨金利は低下基調で推移し、主要国株式市場は比較的安定して推移しました。しかし、平成28年6月に英国のEU離脱を問う国民投票が行われ、離脱派が僅差ながら勝利すると、各国株価は一時的に大きく下落しました。その後は、主要中銀による景気刺激策に対する期待感などから株価は反発し、主要通貨金利は低下基調から上昇基調へ転じました。11月の米国大統領選後は、トランプ大統領の政策に対する期待感から主要国株式市場は大きく上昇しました。また、為替市場では対米ドルで大幅に円安が進行しましたが、トランプ大統領の政策の実行性が懸念され、年度末にかけてやや円高傾向となりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：△0.042% → 当事業年度末：0.071%)

10年国債利回りは、前事業年度末比で上昇しました。

当事業年度始は、日銀の国債買入オペが債券市場を下支えするとともに、英国のEU離脱問題に対する懸念からリスク回避姿勢が強まり、10年国債利回りは一時△0.3%近辺まで低下しました。しかし、平成28年7月に期待されていた追加金融緩和がなされなかったことや金融政策の先行き不透明感から上昇基調となり、9月の日銀金融政策決定会合では「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、11月以降はプラス圏での推移となりました。その後、平成29年2月には日銀による国債買入の指値オペが実施され、10年国債利回りは年度末にかけてほぼ横ばいで推移しました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の確保に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。平成29年3月末の一般勘定資産残高は、40億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、0.3百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,147	50.8	3,310	82.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	5	0.1	3	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	2,078	49.1	693	17.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,231	100.0	4,008	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	150	3.6	113	2.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,157	1,162
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△1	△1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△2,150	△1,384
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△994	△222
う ち 外 貨 建 資 産	15	△37

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支 払 利 息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	5	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	5	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.00	-
うち 公 社 債	0.00	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.14	0.00
うち 海 外 投 融 資	△4.22	0.05

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当事項はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末	科 目	平成 27 年度末	平成 28 年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	9,869	11,082	保 険 契 約 準 備 金	201,570	192,142
現 金	-	-	支 払 備 金	165	253
預 貯 金	9,869	11,082	責 任 準 備 金	201,404	191,889
コ ー ル ロ ー ン	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	代 理 店 借 借	4	4
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	再 保 險 借 借	384	367
買 入 金 銭 債 権	-	-	短 期 社 債 債	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	社 債 債	-	-
金 銭 の 信 託	7,065	6,379	新 株 予 約 権 付 社 債 債	-	-
有 価 証 券	184,601	175,736	そ の 他 の 負 債	135	165
国 債 債	-	-	売 現 先 勘 定	-	-
地 方 債 債	-	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
社 債 債	-	-	借 入 金	-	-
株 式 債	-	-	未 払 法 人 税 等	1	1
外 国 証 券	4,320	3,774	未 払 金	22	60
そ の 他 の 証 券	180,281	171,961	未 払 費 用	88	81
貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-	預 り 金	23	22
一 般 貸 付	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	7	5	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
土 地	-	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
建 物	5	3	借 入 有 価 証 券	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	売 付 有 価 証 券	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	1	リ ー ス 債 務	-	-
無 形 固 定 資 産	5	0	資 産 除 去 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	5	-	仮 受 金	-	-
の れ ん 産	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	退 職 給 付 引 当 金	329	280
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-	-
代 理 店 貸 貸	-	-	価 格 変 動 準 備 金	4	4
再 保 險 貸	10	4	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 の 資 産	2,145	826	繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 金	2,080	762	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	22	21	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	202,429	192,965
預 託 金	43	43	(純 資 産 の 部)		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	資 本 金	12,400	12,400
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保 管 有 価 証 券	-	-	資 本 剰 余 金	12,400	12,400
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 準 備 金	12,400	12,400
仮 払 金	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	-	-	利 益 剰 余 金	△23,524	△23,730
前 払 年 金 費 用	-	-	利 益 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△23,524	△23,730
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△23,524	△23,730
支 払 承 諾 見 返 金	-	-	自 己 株 式	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	1,275	1,069
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	1,275	1,069
資 産 の 部 合 計	203,704	194,034	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	203,704	194,034

平成28年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク(VaR)を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	6,379	6,379	-
有価証券			
売買目的有価証券	175,736	175,736	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は242百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は190,026百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権・債務は該当金額がありません。
6. 繰延税金資産の総額は5,853百万円であります。
主な発生原因は、繰越欠損金5,220百万円、保険契約準備金478百万円、退職給付引当金78百万円、減価償却超過額50百万円、その他25百万円であります。繰延税金負債は該当金額がありません。なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。
7. 担保に供されている資産の額
該当ありません。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は20百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は8,795百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は4,310円84銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は294百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 - (2) 退職一時金制度
 - ①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	329百万円
退職給付費用	10百万円
退職給付の支払額	△59百万円
退職給付引当金の期末残高	280百万円
 - ②退職給付に関連する損益
退職給付費用 10百万円
12. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
経常収益	27,698	13,104
保険料等収入	189	84
再保料	-	-
資産運用	189	84
利息及び配当金等収入	0	3,476
預有貸付	0	0
有価証券	0	0
不動産	-	-
その他	-	-
商金売有金為貸そ	-	-
商品買有金為貸そ	-	-
金融	-	-
倒引	-	-
その他	-	-
特別の	-	3,475
年保支責そ	27,507	9,543
支責金の	30	27
準備金の	-	-
準備金の	100	-
準備金の	27,374	9,515
準備金の	2	1
経常費用	27,539	13,309
保険料等	20,373	12,233
再保料	692	589
再保料	587	528
再保料	1,574	1,567
再保料	12,715	5,161
再保料	2	-
再保料	4,802	4,386
再保料	-	87
再保料	-	87
再保料	-	-
再保料	-	-
再保料	6,102	0
再保料	0	-
再保料	-	-
再保料	-	-
再保料	0	-
再保料	-	-
再保料	-	-
再保料	6	0
再保料	-	-
再保料	6,095	-
再保料	972	929
再保料	90	58
再保料	7	6
再保料	38	34
再保料	33	6
再保料	11	10
再保料	-	-

経常利益 (△損失)	158	△205
特別利益	-	-
固定資産等処分益	-	-
負債のれん発生益	-	-
保険業法第11条評価益	-	-
過年度の事業税還付金	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産等処分損失	0	0
減価償損準備金繰入額	-	-
価格変動準備金繰入額	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
不動産圧縮損失	-	-
その他の特別損失	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純利益 (△純損失)	158	△205
法人税及び住民税額計	1	1
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1	1
当期純利益 (△純損失)	157	△206

(損益計算書の注記)

平成28年度						
1. 関係会社との取引は該当ありません。						
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は17百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2,594百万円であります。						
3. 1株当たり当期純損失は832円91銭であります。						
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。						
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティビティカンパニー	-	再保険収入 再保険料 (注1)	84 4,386	再保険貸 再保険借	4 367
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。						
(注1) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。						
5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。						
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。						

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	△11	△243
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△12	△243
臨時収益	171	38
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	171	38
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	171	38
経常利益（損失） A+B+C	158	△205

8. 株主資本等変動計算書

平成27年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,681	△23,681	1,118	1,118
当期変動額							
当期純利益				157	157	157	157
当期変動額合計				157	157	157	157
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,524	△23,524	1,275	1,275

平成28年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,524	△23,524	1,275	1,275
当期変動額							
当期純損失				△206	△206	△206	△206
当期変動額合計				△206	△206	△206	△206
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,730	△23,730	1,069	1,069

(株主資本等変動計算書の注記)

平成28年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248千株	-	-	248千株
合計	248千株	-	-	248千株

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,026	2,781
資本金等	1,275	1,069
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,745	1,707
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	118	158
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	114	153
経営管理リスク相当額 R_4	3	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,115.6%	3,512.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成28年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	18,836		16,911	
個人変額年金保険	180,637		173,115	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	199,474		190,026	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	19,616	1	17,641
合 計	1	19,616	1	17,641

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	911	4.8	704	4.2
有 価 証 券	17,898	95.0	16,075	95.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	17,898	95.0	16,075	95.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	26	0.1	131	0.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,836	100.0	16,911	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	1,209	316
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	71
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	1	8
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,702	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△493	381

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	25	188,916	24	182,706

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6,810	3.8	7,067	4.1
有 価 証 券	166,702	92.3	159,660	92.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,320	2.4	3,774	2.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,320	2.4	3,774	2.2
その他の証券	162,382	89.9	155,885	90.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	7,124	3.9	6,387	3.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	180,637	100.0	173,115	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	8,666	2,838
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	127
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	△107	343
有価証券売却損	13	50
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	13,511	-
為替差損	636	161
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	4
収支差額	△5,602	3,094